

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,344	81,883
受取手形及び売掛金	223,107	197,350
商品及び製品	36,633	37,935
仕掛品	35,741	41,132
原材料及び貯蔵品	21,076	30,383
繰延税金資産	22,069	15,849
その他	40,318	39,050
貸倒引当金	△617	△561
流動資産合計	415,673	443,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,999	75,039
機械装置及び運搬具（純額）	26,733	30,491
工具、器具及び備品（純額）	4,845	3,895
土地	30,532	27,697
リース資産（純額）	22,487	27,535
建設仮勘定	14,595	1,271
有形固定資産合計	176,193	165,931
無形固定資産	10,602	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	250,374	129,333
長期貸付金	1,934	2,037
前払年金費用	41,546	43,444
繰延税金資産	4,754	4,634
その他	9,017	8,556
貸倒引当金	△1,375	△1,421
投資その他の資産合計	306,251	186,584
固定資産合計	493,048	362,662
繰延資産	217	109
資産合計	908,938	805,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,746	134,686
短期借入金	94,100	87,850
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	—	9,608
未払費用	33,734	36,178
未払法人税等	3,686	2,416
前受金	27,007	37,539
その他	72,708	56,618
流動負債合計	380,984	404,898
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	126,680	75,158
リース債務	—	23,228
繰延税金負債	60,049	38,263
退職給付引当金	11,152	12,647
役員退職慰労引当金	373	365
その他	22,554	5,289
固定負債合計	331,820	225,963
負債合計	712,804	630,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	42,010	54,378
自己株式	△7,095	△7,106
株主資本合計	129,235	141,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益	110	4
為替換算調整勘定	△3,464	△6,136
その他の包括利益累計額合計	49,631	13,762
少数株主持分	17,267	19,580
純資産合計	196,134	174,935
負債純資産合計	908,938	805,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	691,223	689,065
売上原価	568,966	543,557
売上総利益	122,257	145,507
販売費及び一般管理費	121,332	133,590
営業利益	924	11,917
営業外収益		
受取利息	265	253
受取配当金	2,600	2,660
負ののれん償却額	120	347
持分法による投資利益	2,066	2,144
その他	2,330	1,045
営業外収益合計	7,383	6,450
営業外費用		
支払利息	6,993	5,585
コマーシャル・ペーパー利息	278	2
為替差損	—	4,390
その他	1,574	1,162
営業外費用合計	8,846	11,141
経常利益又は経常損失(△)	△537	7,225
特別利益		
固定資産売却益	4,056	232
投資有価証券売却益	295	30,760
子会社株式売却益	—	539
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
その他	34	—
特別利益合計	10,241	31,531
特別損失		
固定資産処分損	898	923
投資有価証券評価損	257	2,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
生産拠点等統合費用	—	1,600
事業構造改革費用	16,474	—
減損損失	—	1,269
その他	500	3,382
特別損失合計	18,130	12,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,373
法人税等調整額	△17,476	6,829
法人税等合計	△13,378	10,202
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,806	1,141
当期純利益	6,757	15,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,111
繰延ヘッジ損益	—	△108
為替換算調整勘定	—	△3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△36,234
包括利益	—	△19,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△20,763
少数株主に係る包括利益	—	775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
前期末残高	34,850	42,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,159	12,367
当期末残高	42,010	54,378
自己株式		
前期末残高	△7,088	△7,095
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△7,095	△7,106
株主資本合計		
前期末残高	122,083	129,235
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,152	12,357
当期末残高	129,235	141,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,751	52,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,233	△33,089
当期変動額合計	42,233	△33,089
当期末残高	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△106
当期変動額合計	171	△106
当期末残高	110	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,431	△3,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,032	△2,672
当期変動額合計	△1,032	△2,672
当期末残高	△3,464	△6,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,258	49,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,372	△35,868
当期変動額合計	41,372	△35,868
当期末残高	49,631	13,762
少数株主持分		
前期末残高	15,771	17,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,496	2,312
当期変動額合計	1,496	2,312
当期末残高	17,267	19,580
純資産合計		
前期末残高	146,113	196,134
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,868	△33,555
当期変動額合計	50,020	△21,198
当期末残高	196,134	174,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
減価償却費	26,053	27,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△11
受取利息及び受取配当金	△2,866	△2,913
支払利息	6,993	5,585
為替差損益(△は益)	△321	748
固定資産売却損益(△は益)	△4,056	△232
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	△30,760
子会社株式売却損益(△は益)	—	△539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
投資有価証券評価損益(△は益)	257	2,863
固定資産処分損益(△は益)	898	923
減損損失	—	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△38,777	24,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,002	△16,179
仕入債務の増減額(△は減少)	8,581	5,384
前受金の増減額(△は減少)	△24,402	10,525
その他	△2,515	3,676
小計	20,228	61,127
利息及び配当金の受取額	2,814	2,745
利息の支払額	△6,910	△5,381
法人税等の支払額	△4,208	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,923	53,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,606	△12,321
有形固定資産の売却による収入	12,852	4,987
投資有価証券の取得による支出	△361	△398
投資有価証券の売却による収入	1,408	94,153
子会社株式の売却による収入	—	1,450
貸付けによる支出	△11,844	△7,439
貸付金の回収による収入	12,236	6,622
その他	△4,212	△2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	84,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,701	△41,835
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△35,000	△18,000
長期借入れによる収入	60,937	1,709
長期借入金の返済による支出	△21,135	△14,692
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△7,775
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△8	△11
配当金の支払額	—	△2,501
少数株主への配当金の支払額	△65	△362
その他	△4,635	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,578	△93,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△1,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,065	43,522
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,283	81,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

49社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、常熟富士電機社、富士電機機器制御コア社、上海富士電機変圧器社及び富士電機パワーサプライ社の4社を追加しました。また、新設分割に伴い、GE富士電機メーター(株)を追加しました。なお、分割会社である(株)安曇富士（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

また、富士電機松本メカニクス(株)（連結子会社）を富士電機エフテック(株)に、富士電機計測機器(株)（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、(株)北陸富士及び(株)飯山富士（いずれも連結子会社）を(株)大町富士（富士電機パワーセミコンダクタ(株)に商号変更）に、富士ブレイントラスト(株)（連結子会社）を富士ライフ(株)（富士オフィス&ライフサービス(株)に商号変更）に、それぞれ吸収合併しました。

なお、持分の譲渡に伴い、亜台富士電機社を除外し、会社清算に伴い、富士電機インスツルメンツ(株)と旭アセットマネジメント(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社）

持分法適用の関連会社数

2社（(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

持分の譲渡に伴い、当連結会計年度において、富士物流(株)を除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前当期純利益は2,390百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250,631 百万円	266,893 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	48,129 百万円
少数株主に係る包括利益	△1,919 百万円
計	46,210 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,326 百万円
繰延ヘッジ損益	180 百万円
為替換算調整勘定	△1,150 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△96 百万円
計	41,259 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	438,143	128,813	115,797	8,468	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,719	1,508	232	30,592	37,051	△37,051	—
計	442,862	130,321	116,029	39,061	728,275	△37,051	691,223
営業費用	429,760	141,443	117,128	36,692	725,025	△34,726	690,298
営業利益	13,102	△11,121	△1,099	2,368	3,249	△2,324	924
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	419,388	190,890	79,622	28,682	718,584	190,354	908,938
減価償却費	7,973	14,687	2,142	952	25,756	297	26,053
資本的支出	10,753	7,286	1,714	507	20,262	593	20,856

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	626,429	8,409	7,858	11,078	37,448	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,839	405	171	39,012	8,547	94,976	△94,976	—
計	673,269	8,814	8,029	50,091	45,995	786,200	△94,976	691,223
営業費用	673,371	8,736	8,036	49,677	43,900	783,721	△93,423	690,298
営業利益	△102	78	△7	413	2,095	2,478	△1,553	924
II 資産	716,440	4,649	3,215	69,383	31,152	824,842	84,096	908,938

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	9,892	14,332	86,989	43,201	23,191	177,607
II. 連結売上高 (百万円)						691,223
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.4	2.1	12.6	6.2	3.4	25.7

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	79,257	279,688	69,875	44,095	91,214	44,439	82,652	691,223	—	691,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	934	9,130	870	812	145	—	36,818	48,712	△48,712	—
計	80,191	288,818	70,746	44,907	91,360	44,439	119,471	739,935	△48,712	691,223
セグメント利益又は損失(△)	6,638	10,088	△3,749	△4,748	△758	△7,442	3,136	3,164	△2,239	924
セグメント資産	94,569	240,625	101,280	26,710	79,622	81,193	111,545	735,547	173,391	908,938
その他の項目										
減価償却費	1,728	4,537	5,024	1,519	2,142	9,648	1,154	25,756	297	26,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,132	3,285	4,387	1,064	1,714	4,620	1,057	20,262	593	20,856

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	71,290	267,356	84,316	61,174	85,200	40,359	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	10,914	1,303	4,276	576	—	36,589	55,277	△55,277	—
計	72,907	278,271	85,620	65,451	85,776	40,359	115,955	744,343	△55,277	689,065
セグメント利益又は損失(△)	3,027	6,292	5,953	2,864	398	△5,224	2,053	15,364	△3,447	11,917
セグメント資産	103,179	240,062	108,446	29,433	69,624	67,771	94,523	713,040	92,756	805,797
その他の項目										
減価償却費	2,154	4,401	7,691	1,572	2,106	8,500	1,055	27,482	463	27,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,126	3,170	8,825	1,544	4,134	8,011	1,000	27,813	540	28,353

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その金額は、前連結会計年度が△2,723百万円、当連結会計年度が△3,702百万円であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	250.28	217.40
1株当たり当期純利益(円)	9.46	21.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	9.38	21.10

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,679	714,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,514	1,043
(うち新株予約権(千株))	5,514	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—